

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年1月13日から2025年1月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国ハイクオリティ株式マザーファンド 米国の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■米国の大型・中型株式の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」（ハイクオリティ銘柄）に厳選投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国ハイクオリティ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・ 米国ハイクオリティ 株式ファンド (為替ヘッジあり)

【運用報告書(全体版)】

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

第 7 期

決算日 2022年1月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円ヘッジベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
3 期 (2018年 1 月10日)	円 13,028	円 0	% 21.1		% 21.5	% 95.0	百万円 465
4 期 (2019年 1 月10日)	12,693	0	△ 2.6	139.93	△ 6.5	91.9	330
5 期 (2020年 1 月10日)	16,397	0	29.2	164.90	26.1	95.2	303
6 期 (2021年 1 月12日)	19,674	0	20.0	192.12	16.5	93.7	359
7 期 (2022年 1 月11日)	23,815	0	21.0	238.74	24.3	96.5	413

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円ヘッジベース)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年 1 月12日	円 19,674	% —		% —	% 93.7
1 月末	19,193	△ 2.4	191.51	△ 0.3	95.8
2 月末	19,991	1.6	193.90	0.9	95.8
3 月末	20,298	3.2	200.92	4.6	98.1
4 月末	21,916	11.4	213.66	11.2	94.7
5 月末	21,590	9.7	213.56	11.2	95.8
6 月末	22,330	13.5	218.25	13.6	96.1
7 月末	23,090	17.4	224.79	17.0	93.3
8 月末	23,493	19.4	230.64	20.0	94.7
9 月末	22,403	13.9	222.03	15.6	96.4
10 月末	23,422	19.1	234.43	22.0	98.4
11 月末	23,966	21.8	237.70	23.7	96.3
12 月末	24,895	26.5	244.93	27.5	96.3
(期 末) 2022年 1 月11日	23,815	21.0	238.74	24.3	96.5

※騰落率は期首比です。

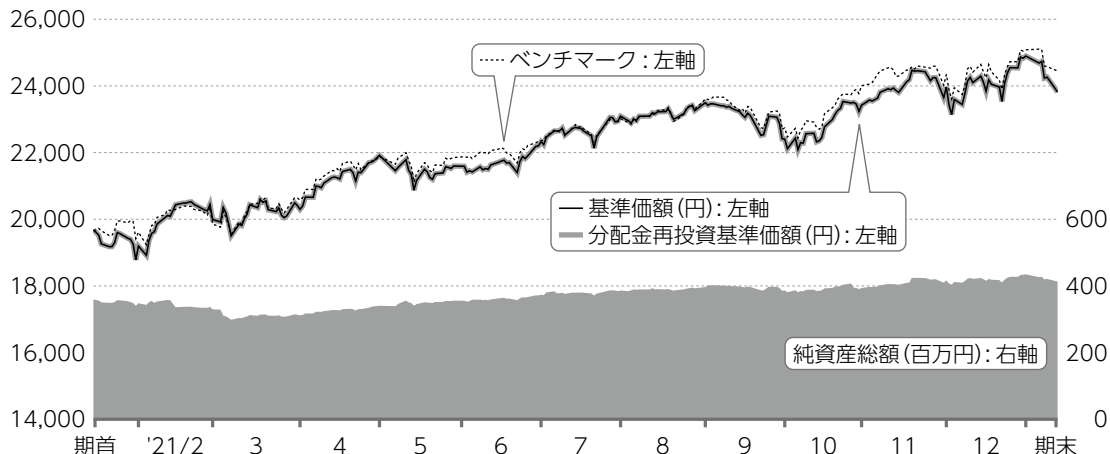
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,674円
期末	23,815円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+21.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500(配当込み、円ヘッジベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P 500(配当込み、円ヘッジベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 未曾有の金融緩和や財政政策を背景とした好調な企業業績を受け、期を通じて米国株式市場が上昇したこと
- 保有するマイクロソフトやチャールズ・シュワブなどの株価が大幅に上昇したこと

投資環境について（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

期間における米国株式市場は上昇しました。

期を通じて、米国株式市場は上昇しました。期初から、インフラ投資計画や新型コロナウイルスワクチンの接種進展などを好感し、上昇基調で推移しました。9月に入ると、量的緩和縮小の前倒し観測や、中国恒大集団の債務問題などから下落しました。10月以降は、良好な企業業績やインフラ投資法案

の成立などを背景に反発し、年末にかけてS & P 500株価指数は史上最高値圏で推移しました。2022年に入ると、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大や利上げ前倒し観測などを嫌気し、上げ幅をやや縮小しました。

ポートフォリオについて（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

当ファンド

期を通じて、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

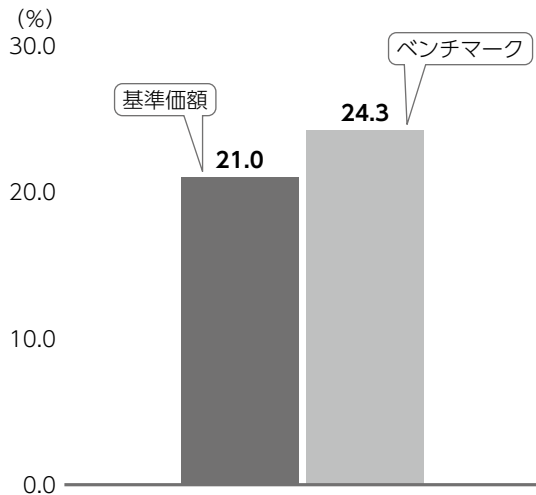
米国ハイクオリティ株式マザーファンド

●個別銘柄

Eコマースにおける世界的なリーディングカンパニーのアマゾン・ドット・コムや、国際的なアルコール飲料会社であるコンステレーション・ブランズなどを新規に買い付けました。一方、世界最大の検索エンジン「Google」を傘下にもつアルファベットを全て売却しました。

ベンチマークとの差異について（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S & P 500(配当込み、円ヘッジベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+21.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+24.3%を3.3%下回りました。

プラス要因

- ヘルスケア・セクターや、金融セクターでの銘柄選択
- 生活必需品セクターやコミュニケーションサービス・セクターをアンダーウェイトとしていたこと

マイナス要因

- 資本財・サービス・セクターや一般消費財・サービス・セクターでの銘柄選択
- エネルギー・セクターや金融セクターをアンダーウェイトとしていたこと

分配金について（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第7期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	13,815

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

また、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

2022年は、主にインフレおよびコスト高の影響を注視する必要がありますが、長期金利が大幅に上昇しない限り株価収益率への影響は限定的であり、労働コストが上昇する環境においては価格決定力を有する企業を厳選する重要性が増すと考えます。

銘柄選択においては、マクロ環境の影響

を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も長期で安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーションにあると判断する銘柄を厳選して集中投資していく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	410円	1.854%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,133円です。
（投 信 会 社）	(228)	(1.031)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(170)	(0.768)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(12)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.002)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.015)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	416	1.879	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

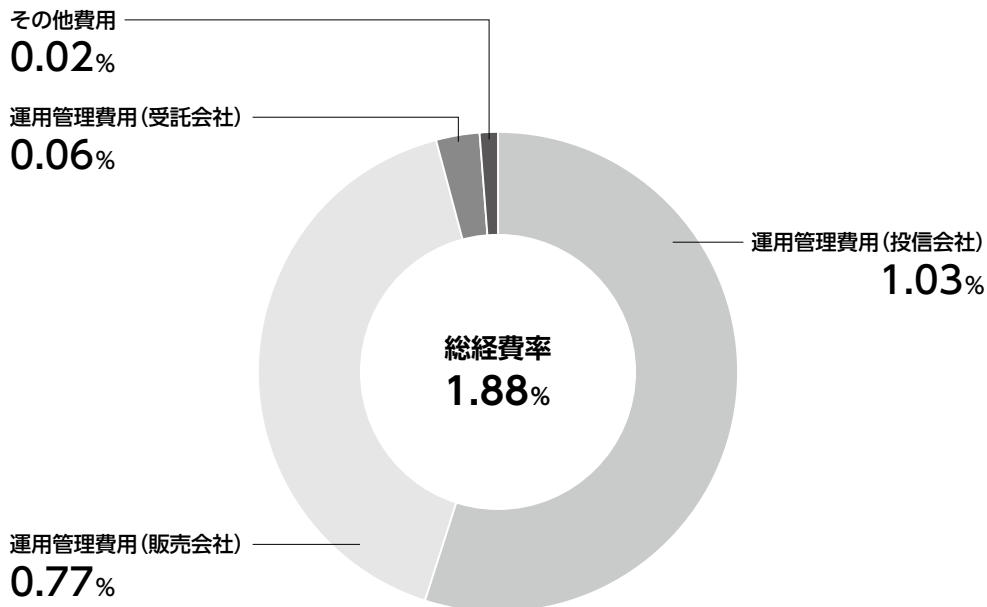
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.88%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 27,121	千円 71,072	千口 51,015	千円 124,446

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

項 目	当 期
	米 国 ハ イ ク オ リ テ ィ 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,687,863千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,451,723千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月11日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 161,746	千口 137,851 千円 408,867

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドの期末の受益権総口数は2,444,336,641口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月11日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千円 408,867	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,715	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	425,583	100.0

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（7,194,321千円）の投資信託財産総額（7,338,084千円）に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.34円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年1月11日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	852,169,436円
コール・ローン等	12,605,238
米国ハイクオリティ株式 マザーファンド(評価額)	408,867,818
未 収 入 金	430,696,380
(B) 負 債	438,974,704
未 払 金	435,197,250
未 払 解 約 金	26,931
未 払 信 託 報 酬	3,737,289
そ の 他 未 払 費 用	13,234
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	413,194,732
元 本	173,499,655
次 期 繰 越 損 益 金	239,695,077
(D) 受 益 権 総 口 数	173,499,655口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	23,815円

※当期における期首元本額182,571,292円、期中追加設定元本額53,629,316円、期中一部解約元本額62,700,953円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年1月13日 至2022年1月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,168円
受 取 利 息	545
支 払 利 息	△ 6,713
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,808,837
売 買 益 損	126,602,695
売 買 損 益	△ 61,793,858
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,913,926
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	57,888,743
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	85,507,379
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	96,298,955
(配 当 等 相 当 額)	(69,431,645)
(売 買 損 益 相 当 額)	(26,867,310)
(G) 合 計(D + E + F)	239,695,077
次 期 繰 越 損 益 金(G)	239,695,077
追 加 信 託 差 損 益 金	96,298,955
(配 当 等 相 当 額)	(69,495,046)
(売 買 損 益 相 当 額)	(26,803,909)
分 配 準 備 積 立 金	143,396,122

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,176,747円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,092,790円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	55,795,953
(c) 収益調整金	96,298,955
(d) 分配準備積立金	85,507,379
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	239,695,077
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13,815.31
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

第7期（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年1月13日）
運用方針	■主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資し、中長期的に米国の代表的な株価指数であるS & P 500（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
3 期 (2018年 1月10日)	円	%		%	%	百万円
	13,663	22.0	137.66	20.0	97.3	9,104
4 期 (2019年 1月10日)	13,428	△ 1.7	126.90	△ 7.8	97.7	6,170
5 期 (2020年 1月10日)	18,472	37.6	166.11	30.9	96.4	6,348
6 期 (2021年 1月12日)	21,681	17.4	186.70	12.4	96.0	5,971
7 期 (2022年 1月11日)	29,660	36.8	257.53	37.9	97.6	7,249

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 1月12日	円 21,681	% —	186.70	% —	% 96.0
1月末	21,213	△ 2.2	186.61	△ 0.0	97.0
2月末	22,504	3.8	192.16	2.9	97.1
3月末	23,828	9.9	207.26	11.0	98.3
4月末	25,425	17.3	217.15	16.3	97.5
5月末	25,265	16.5	218.76	17.2	97.1
6月末	26,377	21.7	225.24	20.6	97.1
7月末	27,076	24.9	229.85	23.1	96.5
8月末	27,713	27.8	236.75	26.8	96.7
9月末	26,947	24.3	232.36	24.5	97.1
10月末	28,638	32.1	249.02	33.4	98.0
11月末	29,364	35.4	252.78	35.4	98.5
12月末	30,906	42.5	263.43	41.1	96.8
(期 末) 2022年 1月11日	29,660	36.8	257.53	37.9	97.6

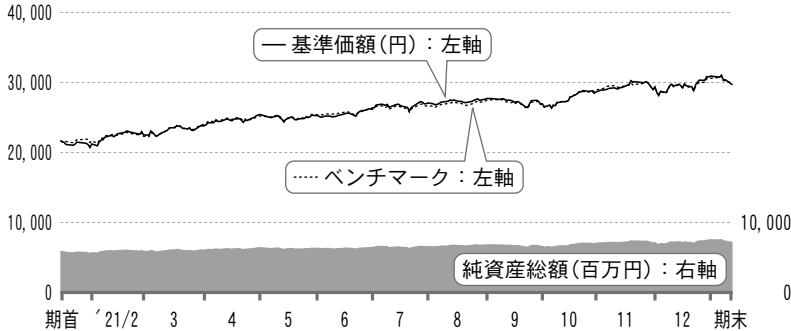
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

基準価額等の推移



期首	21,681円
期末	29,660円
騰落率	+36.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

当ファンドは、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P 500（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 未曾有の金融緩和や財政政策を背景とした好調な企業業績を受け、期を通じて米国株式市場が上昇したこと
- ・ 保有するマイクロソフトやチャールズ・シュワブなどの株価が大幅に上昇したこと
- ・ 米ドル高・円安となったこと

▶ 投資環境について (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

期間における米国株式市場は上昇しました。為替市場は米ドルに対して円安となりました。

米国株式市場

期を通じて、米国株式市場は上昇しました。期初から、インフラ投資計画や新型コロナワクチンの接種進展などを好感し、上昇基調で推移しました。9月に入ると、量的緩和縮小の前倒し観測や、中国恒大集団の債務問題などから下落しました。10月以降は、良好な企業業績やインフラ投資法案の成立などを背景に反発し、年末にかけてS & P 500株価指数は史上最高値圏で推移しました。2022年に入ると、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大や利上げ前倒し観測などを嫌気し、上げ幅をやや縮小しました。

為替市場

期末の米ドル／円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。米国金利の低下や変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大を受け、一時的に円高に触れる局面もありました。しかし、米国の財政支出拡大期待や金融政策の正常化観測を背景とした米国金利の上昇などを受けて、期を通してみると米ドル高・円安基調で推移しました。

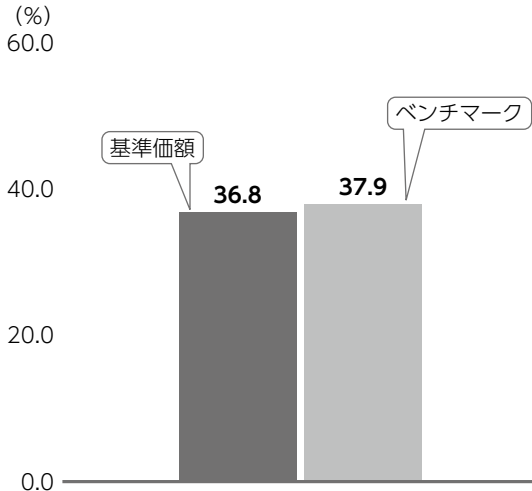
▶ ポートフォリオについて (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

個別銘柄

Eコマースにおける世界的なリーディングカンパニーのアマゾン・ドット・コムや、国際的なアルコール飲料会社であるコンステレーション・ブランズなどを新規に買い付けました。一方、世界最大の検索エンジン「Google」を傘下にもつアルファベットを全て売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、S & P 500 (配当込み、円換算ベース) をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+36.8%となり、ベンチマークの騰落率+37.9%を1.1%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア・セクターや、金融セクターでの銘柄選択 生活必需品セクターやコミュニケーションサービス・セクターをアンダーウェイトとしていたこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 資本財・サービス・セクターや一般消費財・サービス・セクターでの銘柄選択 エネルギー・セクターや金融セクターをアンダーウェイトとしていたこと

2 今後の運用方針

2022年は、主にインフレおよびコスト高の影響を注視する必要がありますが、長期金利が大幅に上昇しない限り株価収益率への影響は限定的であり、労働コストが上昇する環境においては価格決定力を有する企業を厳選する重要性が増すと考えます。

銘柄選択においては、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も長期で安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーションにあると判断する銘柄を厳選して集中投資していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (1)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.016 (0.016)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	5	0.019	

期中の平均基準価額は26,119円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
	ア メ リ カ	255.04 (231.07)	9,265 (-)	728.69	15,098

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,687,863千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,451,723千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月11日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	403.46	342.25	4,629	533,940	ヘルスケア機器・サービス
VERISK ANALYTICS INC	126.47	50.75	1,048	120,980	商業・専門サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	108.89	120.99	2,817	324,997	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	193.43	145.72	3,098	357,324	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	11.24	—	—	—	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	—	13.75	4,440	512,209	小売
CDW CORP/DE	236.22	215.75	4,319	498,214	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IQVIA HOLDINGS INC	253.18	117.28	3,016	347,956	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
META PLATFORMS INC-CLASS A	90.24	108.34	3,554	409,954	メディア・娯楽
NIKE INC -CL B	225.13	252.22	3,794	437,645	耐久消費財・アパレル
STERICYCLE INC	381.16	364.66	2,163	249,499	商業・専門サービス
TJX COMPANIES INC	393.74	393.74	2,854	329,205	小売
MASTERCARD INC - A	140.51	155.63	5,663	653,231	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION BRANDS INC-A	—	64.91	1,603	184,981	食品・飲料・タバコ

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SCHWAB (CHARLES) CORP		531.48	515.9	4,728	545,353	各種金融
INTL FLAVORS & FRAGRANCES		199.59	98.17	1,380	159,189	素材
MICROSOFT CORP		233.78	173.96	5,467	630,568	ソフトウェア・サービス
COOPER COS INC/THE		—	9.04	376	43,384	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A		231.07	414.87	3,398	391,996	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APTIV PLC		220.93	180.01	2,971	342,724	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	3,980.52 17銘柄	3,737.94 19銘柄	61,326 —	7,073,358 〈97.6%〉	
合計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	3,980.52 17銘柄	3,737.94 19銘柄	— —	7,073,358 〈97.6%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	7,073,358	96.4
コール・ローン等、その他	264,726	3.6
投資信託財産総額	7,338,084	100.0

※期末における外貨建資産（7,194,321千円）の投資信託財産総額（7,338,084千円）に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.34円です。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,338,084,685円
コール・ローン等 株 式(評価額)	238,137,081
未 収 入 金	7,073,358,022
未 収 配 当 金	24,131,592
(B) 負 債	88,266,390
未 払 金	2,457,990
未 払 解 約 金	22,401,971
そ の 他 未 払 費 用	65,864,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	419
元 本	7,249,818,295
次 期 繰 越 損 益 金	2,444,336,641
(D) 受 益 権 総 口 数	4,805,481,654
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	2,444,336,641 口
	29,660円

※当期における期首元本額2,754,258,775円、期中追加設定元本額135,483,280円、期中一部解約元本額445,405,414円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジあり) 137,851,591円
三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし) 2,306,485,050円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・運用の委託先であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが本社を移転することにより所在地が変更されることから、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2021年7月20日)

■ 損益の状況

(自2021年1月13日 至2022年1月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,769,155円
受 取 配 当 金	43,829,340
受 取 利 息	251
支 払 利 息	△ 60,436
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,984,115,617
売 買 益	2,043,782,024
売 買 損	△ 59,666,407
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,073,058
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	2,026,811,714
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,217,259,806
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 671,439,586
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	232,849,720
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,805,481,654
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,805,481,654

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。